

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

日経連「報告」と労戦再編成	2
社会党を守れ! と全国からウネリ	3
社会党新潟県本が「意見書」	5
資料1 党組織改革案に対する意見書(新潟県本)	5
資料2 社会党組織問題への意見書(倉敷支部)	7
それが問題だったのに	8
——「赤旗」の反論を読む——	12
国労のたたかい、前進のために	15
「首切り容認」では減るのが当然	16
——労働省「昭和六十二年度労働組合基本調査から」——	16
資料3 一月一五日の会「アピール」(社会主義協会)	17
連載 『資本論』第一巻を読む 44	18
価値の尺度(七)	18
読者からのおたより	18

旬刊 社会通信

NO. 359

一九八八年二月一日

一九八八年二月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

日経連「報告」と労戦再編成

日経連の「労働問題研究委員会報告」の特徴は三つである。

一つは「報告」の背後に強い危機感が漂っていることだ。当然のことだ。というのは、世界経済の構造変化は、独占資本家の予想をもはるかに超えるものであり、「ドル体制崩壊」のあとの世界経済秩序は皆目不明であるからだ。それに労資協調の物質的基盤——終身雇用制度、年功序列賃金制度、企業別組合——が音をたてて崩れていることも、危機感を増幅させる。

二つは「連合」に強い関心を抱いていることだ。「報告」にこのような一節がある。

「政府は、今日の異常な地価水準を大幅に下落させ、真面目に働けばたとえ大都市においてもサネリーマンが相応な住居がもてるような世の中を実現しなければならぬ」この主張は「連合」白書の主張する「ゆとりある生活と家庭の幸せのために」、「春闘連絡会」白書の「ゆとりある生活を求めて暮らしと労働を見直す春闘をめざす」、総評白書の「ゆとりある暮らし、社会をつくるのはあなたです」と合致する。「報告」のサブタイトル「真の先進国への脱皮を目指して」も労働運動の動きと無縁でなさそうだ。

「連合」、総評との共通項はこれにとどまらない。次のように日経連と「連合」の共通基盤を強調し、誘導をはかっているからだ。

「連合の誕生を契機にして、日本の労使関係も新たな時代に突入」「民間労使は論ずべきは論じ、協力すべきは協力して、真の先進国たるにふさわしい日本への脱皮に向けてけん引車にならなければならない」

また、こうも述べられている。これなどは労働組合がもつとも馬鹿にされた言辞だが、労働組合（「連合」、総評）からの批判はない。

「土地問題、農業問題、税制など勤労者の実質的な生活の向上に関する問題について共通の認識をもって対処」「考え方の一致する問題については協力して世論を形成」「企業労使がその真価を発揮しなければならぬとき」

三つは日経連の階級的主張を「連合」、総評に突きつけていることだ。たとえば生産性基準原理の主張であり、春闘の見直しだ。具体的にはこうだ。

「生産性基準原理は、今日においても堅持されなければならない」「時短と賃金はパッケージ」「生活水準の向上は物価水準、地価の引き下げで」

春闘見直しについてはもっと露骨だ。「連合」の中心組合、鉄鋼労連の動向を勘案してのことであろうか。

「これらの広い視点から考えてみると、従来のいわゆる春闘方式、名目賃金の引き下げに目標をしばって横並び要求を行なう、といった構図はすでに時代遅れであることは明らか」「同時に、俳句の季語になった「春闘」という言葉を変えていくべき」

これにたいし、「連合」と総評は「共同見解」を発表、「報告」を批判したが、第三点目に限られる。マクロで一致、ミクロで不一致というわけだ。だが日経連専務理事が「連合」をこうほめたたえる。

「特定のイデオロギーを払拭されて、はっきり西側陣営の一員と、自由主義社会の中で活動することを確認された。企業の側といちばん大事な基盤の上で一致した。連合のそこにいちばん敬意を表する」

この「連合」に総評は九〇年を一年早め八九年に融合することを最近決めた。

社会党を守れ！ と全国からウネリ

あわや「社会党がなくなる」という事態に、学者らの呼びかけに応じて、全国各地で「社会党を励ます」取り組みが、「二・一〇国民集会」に向けて行なわれています。

兵庫県では、一月二十九日「社会党ガンバレ！ 県民集会」が計画され、労働者・市民・党員の一体となった党を守る闘いが繰り広げられています。また、「二・一〇集会」には、兵庫からバス三台を連ねて参加をしようと、今準備が進められています。

一方、四国の高知県でも、「田舎ではなかなか情勢、党中央の動きが見えにくい」と、二月初旬、「二・一〇集会」と「第五三回党大会」に向けて、「社会党を守る県民集会」が準備されています。さらに北海道や新潟、九州の遠隔地からも「二・一〇集会に参加しよう」を合言葉に、代表を送るためのカンパや参加者が募られており、党を守る熱気が、全国から党大会、「二・一〇集会」へと結集しようとしています。

社会党は一部労組幹部や大臣病患者の私物であってはなりません。政府・自民党の攻撃に苦しめられ、日夜地をはうようにたたかい、平和をねがう労働者、市民みんなのもので、みんなの力をあつめましょう。

党員・活動家への総オルグ展開！ 昨年一〇月の党県本部大会で、「党の基本政策を堅持する」決議をした千葉県では、来る一月三〇日の臨時県本大会に向け、各総支部、支部で「組織改革案」に対する討議・学習をいねいにつみあげるなかで、「意見書」「決議」をかちとる努力がつけられています。

この十数年間、「党分裂、統一」という厳しい攻撃に耐え、党の団結を強化し、党の機関強化に全力をあげてとりくんできた千葉県としてはこの各総支部、支部でのとりくみを基礎に、「全ての党員・活動家への総オルグ」を行い、「二・一〇集会」に最大限—具体的に五〇〇人の仲間の結集を目指しています。二月党大会は、党の命運がかかっています。闘う党の歴史と伝統を守るため全力をあげて闘い抜きましょう。

(千葉発)

東京も燃えてきた。全国の心ある党員のがんばりで、党組織検討委員会の案も少しだが、変わってきたようだ。まじめに学習し、討論し、闘っている全国の党員や社会党を心から愛する支持者の成果である。

しかし、党の組織と基本政策の改悪の策動の息の根をとめるには、さらなる闘いの連続が必要である。総支部、支部で党員による討論とその結果として組織改悪反対決議を勝ちとること、全国大会代議員を一人でも多く選出すること、これである。

さらに二月一〇日の社会党ガンバレ国民集会を二〇〇〇人の参加で成功させるために、東京で二〇〇人以上を結集しなければならない。重たい環境を突破して、圧倒的な結集をかちとるため、学者・文化人の熱い呼びかけに応じて、東京でも「事務局」を結成し、各地区、各単産の党員や党友・支持者らへの参加の呼びかけと点検を毎週の会議で行なっている。二・一〇を突破口にして組織と基本政策を守り抜き、強大な社会主義の党を建設していこうと、東京も燃えてきた。

(東京発)

党大会代議員選に全力をあげる 千代田の良心的党員達は、九月以来、学習交流会をつみ上げながら「組織改革」問題での二度の総支部討論集会を中心に、支部討論の強化と「意見書」づくりに取り組んできました。

現在、これらの取り組みの中間的な集約としてパンフレットの発行を準備しているところです。このパンフを党員・社青同盟員、支持者の中に広げながら、「基本政策を守り、党解体を許さない」意志統一を広げ、困難な中での党強化の展望を一人ひとりのものとしていきたいと考えています。行革合理化と労戦の右翼的再編の中で、職場支部を多くかか

えている千代田の党が果たすべきだと痛感しています。

二月全国大会に向けては、機関討議の強化とともに、大会代議員選挙に全力をあげる決意です。全国の仲間が遅れをとらぬよう、二・一〇集会の成功に向けて、千代田の仲間も奮闘する覚悟です。
(東京千代田発)

広範な仲間によびかけて 二・一〇集会への準備は順調に進んでいるとは言えないが、この集会の意義については中野でも一定の意志統一は行なってきた。

現状では、基本路線を守ろうという党員有志への個別オルグに終わっている。今後は、党員に対する組織オルグや点検にとどまらず、社青同や婦人会議の仲間、労働組合や市民団体の人たちに対しても積極的に働きかけなくてはならない。そのためには、党員有志や個人による参加要請文の作成や電話入れなど様々な工夫をこらして、ひとりでも多くの党員や支持者が集会に参加できるよう努力していきたい。
(東京中野発)

容認できぬこの現実 経済優先主義、首切り・労働運動の破壊、危険な軍事拡大など、政治は荒廃の極に達しています。とりわけ、北海道の第一次産業、特に農業、林業、水産、石炭などを強引につぶし、国鉄、鉄鋼、造船を含む労働者の働く場を奪いとっています。

最近の風潮として、政権党となるために、いかに現実を容認するのかと、よくいわれます。私たちは、首切り、「行革」、合理化を推進し、働く職場を奪うこの「社会と現実」を断じて容認するわけにはいきません。日本社会党は、権力に敢然と立ちむかい、政治の反動化を阻止するために、その先頭に立って、たたかっただけいかなければなりません。二・一〇集会と党大会を成功させるために、北海道においても全力をつくしてがんばります。
(北海道発)

バスをたてて2・10へ 兵庫においても、党建会や良識ある党員の努力で、基本政策の変更と二重党員制度導入に反対する活動が、全国大会を間近にひかえて、一段と強力に集まされつつある。

まず、党県本部に、機関としての、「中央の問題ある提案に対する反対の態度」を出させることである。一月中旬で、一五総支部(支部)から「意見書」が提出されているが、あと四総支部(支部)で過半数の総支部が反対の態度を決定することになる。個々の総支部(支部)が「意見書」を出すだけでなく、いくつかの総支部(支部)の連名でもう一度全国大会前に、県本部に申し入れをするという動きも出ている。

また、一月二十九日には、岡山の矢山氏を招いて「社会党を励ます二・一〇国民集会」を成功させる兵庫県集会(於・神戸)を開催し、広く党員に結集してもらおうとの企画がなされている。二・一〇集会にはバス三台分の参加者をつのるとともに、カンパ活動に取り組んでいる。
(兵庫発)

闘いの歴史から党を守る 茨城県は東海村に原発を抱え、県の真ん中に自衛隊の百里基地を擁している。そして、党中央の方針に従って闘ってきた反原発、百里基地反対の闘いは、茨城県の党の歴史を語るうえで、決して抜きには出来ない重みと輝きを持っている。それだけに党の基本政策を変更しようという企てには、とくに年配の党員から、大きな憤りと反対の声が広がっている。諸先輩には戦後の平和と民主主義を身体を張って守ってきた自負があるからだ。

今、これら諸先輩と職場や地域で党活動を担っている党員の間で「二・一〇集会」の呼びかけに対し、共感の輪が大きく広がっている。集会の成功へむけた取り組みが、茨城でも始まっている。その基本政策ゆえに、党を支持し続けてくれた一千万支持者の期待を裏切らないためにも、精一杯職場、地域で頑張る、その熱気を茨城からも二月一日の千代田公会堂へ届けたいと取り組みが広がっている。
(茨城発)

「二・一〇集会を成功させるニュース」一月二〇日より

社会党新潟県本が

「党組織改革案」に意見書

新潟の仲間が一月一〇日におこなわれた県本討論会の感想を添えて、社会党新潟県本部の「党組織改革案に対する意見書」を送ってくれた。県本討論会での発言者は一六名。うち賛成は全電通県支部委員長の名だけ、あとの一五名はすべて反対だったという。

新潟県本の「意見書」は一月一五日開催の第五回執行委員会で決定したもの。同意意見書は「討論集会等および意見書提出の状況」「執行委員会のみ」となる。「まとめ」では(1)「民主集中制」の消滅に反対する、(2)「二つの黨員制度」の導入に反対する、(3)「黨員制度改正」に反対すること、さらに(4)改革の必要性和その大前提が四点にわたって記されてある。

私の手元には全国の仲間から、「党組織改革案」についての意見書が毎日のように届けられる。本号では新潟県本の意見書中「執行委員会のみ」と社会党倉敷総支部の意見書を資料として紹介したい。

(編集部)

資料1 日本社会党新潟県本部(一九八八・一・一八)

党組織改革案に対する意見書

勤労国民の生活と日本の平和を守り、強大な党建設を進めるため、諸般の活動に全力を尽くされている党中央に深く敬意を表します。

党県本部は党組織改革案について、次のとおり討論集会の取り組みを進め、また意見書の提出状況を集約し、一月一五日開催した第五回執行委員会で討議した結果、意見書を提出いたしますので、多数黨員の意をくんで善処されるようお願いいたします。

記

一、討論集会等および意見書提出の状況(略)

二、執行委員会のみ

(1) 「民主集中制度」の消滅に反対する

党は長年にわたり、民主集中制を掲げた現行規約のもとに運営されてきた伝統をもち、これは新旧を問わず全党員の指針となっている。党はその伝統に立ちつつ、今日まで黨員や社会新報を拡大し、またその他諸活動を展開し勤労国民の支持を獲得してきており、「民主集中制」がその過程で障害になったことはない。

もちろん、現実の問題として党の建設や運営上、多くの欠陥があることは否定できず、その改善は大きな課題である。しかしながら、改革案が「合意による統合」を掲げながら「自立、分権」を強調し「党活動への参加は黨員の選択に基づく権利とする」と変更することは、機関の指導性や規律と団結を弱め、「めいめい勝手社会党」の分散、無統制に陥り、

国民の信頼を失う危険性が大きい。

「民主集中制度」は前衛党とまぎらわしく誤解のおそれがあると説明されているが、誤解された実例を知らない。長年にわたり党の規範の一つとなってきた組織原則を、このような薄弱な理由で簡単に切り捨てることは誤りであり、むしろこの際、様々に解釈されている民主集中制について議論を深め、概念内容を明確にすべきである。

これまで組織原則上、問題があつたとすればそれはむしろ、決められたことが実行されなかつたり、重要政策について幹部が恣意的な発言をしたり、求心力の不足こそ改められなければならない。

(2) 「二つの党員制度」の導入に反対する

二つの党員制度にすることは、それぞれの党員の間で義務の落差ができることから党内の団結と統一に亀裂が生じ、全体として活力が低下する。また現在の党員も、任務が軽く党費も安い「契約党員」を選択したいとの声が多く出ており、下部段階では党運営や財政上、大変な混乱とマイナスになる。

個々の党員のもつ様々な条件に応じて、それぞれの活動分野を保証することは運営上、当然のことであつて現在も実施されており、制度を変更しなればできないことではない。また二つの党員制度導入で二五万人の党にできる構想になっているが、党員拡大の先頭に立つのは現在の党員であり、その大切な人たちが疑問や懸念を拭い去れない以上、党員拡大はだれが責任をもつか疑問は深刻である。

(3) 「党費制度改革」に反対する

当原本部は、現行制度のもとで独自の工夫として、年齢階層別（五歳刻み）、職業別（一分類）の党費基準を設けて運営し、これが定着してきた。これは現在の収入対応党費制に対し、収入の完全調査ができないなかでの努力であつた。

改正案は、一〇歳ごとの大刻みとなり、また職業別の収入差が反映されない大きな矛盾がある。

(4) 改革の必要性和その大前提

いろいろな欠陥をもつ党の現状が、なんらかの改革を必要としていることは、だれしも否定できないところである。しかし改革の大前提として、検討、実施を避けることのできないことがあげられる。

第一に、中央は安保、自衛隊、原発、朝鮮問題など、基本政策について下部党員に党是放棄の疑念を与えるべきではない。多くの党員は、いろいろな迷いやためらいを振り切り人生上の一つの決断をして入党し、おおくの困難に堪えて党を守ってきたのである。状況や条件の変化に応じて政策の現実化が必要であるならば、党員が真に納得できるだけの説明と討議が必要である。

第二に、党が全体として活力が不足し、党員、新報の拡大をはじめ諸活動、また大切な選挙など、多くの点で不振をもたらしている現状とその原因を掘り下げて分析すべきである。これまでの活動家（百万党運動の入党者を含む）に軽視できないシラケが広がりがつつあることを、特に中央は真剣に受け止めてほしい。

第三に、百万党運動の掘り下げた総括を中央、地方を通じて行うべきである。とりわけ中央は、参院比例代表関連の大量入・離党の欠陥を含め、真剣に総括し、指針を明らかに

すべきである。

第四に、いやしくも八万に及ぼうとする全国組織の大改革を行なおうとするならば、時間と時間をかけた意志統一が必要である。労働戦線の急激な変化への対応は不可避であるとしても、これだけの改革案を九月末から四カ月そこで決定しようとする拙速主義は、党内に大きな疑念と混乱を招いていることはまぎれもない事実である。労働統一のスケジュールを念頭に置きつつも、党内民主主義の原則を最大限尊重し、さらに一定の討議時間を保証すべきである。

そのなかでこそ、真の改革案も生まれ、意志統一も実現されるものと考ええる。以上

資料2 社会党倉敷支部

社会党組織問題への意見書

日頃から御活動と我々に対する御指導に、敬意を表すとともに感謝を申し上げます。さる、九月三〇日付の「社会新報」に発表された、貴会の「日本社会党組織改革案」について、支部として学習会を開催した結果、次のような結論に達しましたので御報告致します。

まず第一に、何故いま、民主集中制の排除や契約党員制度の導入など、党規約を全面的に改正しなければならないのか疑問であり、むしろ、この改正によって、党は強化されず、党内に混乱と活動の停滞をもたらすだけではないか、ということです。

現在、党内に、基本政策を見直そうとの動きがあり、今回の規約改正はその一環であると判断せざるを得ません。我が日本社会党が、少ない党員数にも拘らず、多くの支持者を獲得しているのは、党の基本政策が多く、勤労国民から支持され、共感を得ているからに他なりません。その政策を転換し、体制内野党として、自民党との対決姿勢をボカシければ、党は弱体化し、少数政党に転落することは、容易に想像されます。

すなわち、今回の党の組織改革案については、疑問点が多く存在しており、このような改革が実施されることは、我が党の将来の運動にとって、大変危険である、ということです。

次に、第二点目として、二重党員制度の導入について、強い危ぐの念を抱かざるを得ません。その理由として——一、基本党員が契約党員に移行し、党の活動が停滞してしまうのではないか。二、契約党員制度の新設によつて、我が党が、金も人も有する大組織に、私物化される危険性がある。三、改正案の契約党員制度は、党活動を義務付けていない契約党員にも党内選挙権を与え、運動方針や人事に決定権を与えているが、これは、組織運営上問題であり、党内に混乱を持たらすことは明白である、の三点を指摘致します。

第三番目として、民主集中制の排除についても、問題があります。貴会は、この用語には前衛党のイメージがあるから変更するとありますが、この制度は町内会やPTAでも採用していることであり、何ら変更する必要はないと考えます。逆に、現在の党に民主集中制の原則が欠けているのが問題であり、一部の指導者による、マスコミを通した勝手な行動が、大衆に、党の悪いイメージを与えていると言わざるを得ません。我々は、すべての党員、指導者が、党大会で決定した方針と、機関運営にそつて行動することを、強く要請致します。以上、倉敷地域支部の総意にもとずき、御意見を申し上げます。

それが問題だったのに

——「赤旗」の反論を読む——

昨一月二五日付の「赤旗」に「日本社会党の右転落と社会主義協会の役割」と題する論文が掲載された。これは同紙一〇月三一日付の記事にかんするわれわれの論評（本誌一月二日付第三五三号）にたいする反論である。といっても、われわれの問題提起にはまともに答えていない。

前の論文で「赤旗」は、レーニンが社民党が「共産党との共同を拒否するならば、かれらの「立場全体の政治的な誤りを暴露」しなければならず、そうすることによって、広範な労働者と勤労大衆を共産党の側に獲得しなければならぬことを強調した」とのべていた。しかし、この文章には、レーニンの考えが正しく反映されているとはいえない。レーニンが強調したのは、基本的にはブルジョア協調主義の立場に立っている第二、第二半インターとの統一戦線の協議に応ずるのは「大衆の当面の行動における可能な実践的統一を達成するため」であり、同時に、かれらの「立場全体の政治的誤りを暴露するため」である（全集第四二巻、五四三頁）という二点である。

この二点は、けつして矛盾するものでなく、労働者大衆の行動の統一は「根本的な政治上の意見の相違があるばあいできえ」達成できうると、レーニンは確言している（前出、五四二・五四三頁）。いいかえれば、こうである。

統一戦線のパートナーは、政治・思想的、組織的に互いに自立している党派であるから、相互の批判は自由であり、原則を売り渡してまで行動の統一を買い取るつもりはない。しかし、そうした原則上の相違にもかかわらず、当面の、すなわち直接の共同的利益をめざす行動の統一は可能だと、レーニンはいうのである。

このレーニンの言及と、「赤旗」の引用の仕方とは、ニュアンスの違いといったようなものでなく、また重箱の隅をつつくような訓話学上の問題でもない。

「赤旗」論文がいたかったのは、相手の党が共産党との「共同」を拒否するなら、統一戦線は共産党員を獲得するための「下から」の統一にかざるべきだということにつきる。すなわち、論文は「立場全体の政治的な誤り」の「暴露」（レーニン）を「下から」の統一と短絡に結びつけているのである。レーニンが統一戦線をそのようにせまく考えていなかったことは、つぎの文章からもあきらかである。

「統一戦線戦術の目的と趣旨は、資本に反対する闘争を共同で遂行しようという提案を、第二インターナショナルや第二半インターナショナルの指導者にたいしてさえくり返しおこなうことをためらわずに、そういう闘争にますます広範な大衆をひき入れることにある」（全集、第四二巻、五七一頁）。行動の統一は「上から」も、「下から」も進められなければならないというのである。

「上から」も、「下から」もというのは、言葉の修飾的遊戯ではない。右翼社民指導部のブルジョア協調主義に、共同の利益を求めて闘う労働者の統一行動を対置して、どちらの道が勤労大衆の利益にかなうかを大衆の面前であきらかにするという手立てによって、ますます多くの大衆を資本との闘いに引き入れることを、レーニンは提案しているのではあ

る。その後の国際的経験は、そのような共闘への努力のなかで、あるいは共闘をつうじて、両党員が思想的に接近してゆくことも不可能ではないことを教えていることも、つけ加えてよいであろう。

それが問題だったのである。だが、「赤旗」論文はそんなことにはお構いなしに、自己主張をくり返している。

この問題にややふれていると思われるのは、わずかに「当時、社会民主主義勢力の中によびかけにこたえる意志をもつ一定の勢力があったので、その度合いに応じて社共をふくむ統一戦線が生まれたのである」という文章だけである。この文章を読んで、しかし、笑わないものがあるか。これは、例えば、「馬から落ちて、落馬して」といった類の言い廻わし程度の意味しかもっていない。問題は、当時、コミンテルンは、どのように統一戦線をよびかけたのか、第七回世界大会における「転換」とはなんであったのかという点に存するのである。

「赤旗」論文が、右の無意味な文章にひっかけてほんとうにいいたかったのは、現在の日本社会党は、全体として、反日共の立場に移行してしまっているということである。「論文」はつぎのようにのべている。

「社会党の日本共産党排除論は「……」反共指導部」だけのレベルの問題ではなく、大会決定として、社会党全体を拘束する路線となっている」

これは嘘である。「社公合意」が社共の統一行動をまで規制してはいないことにふれる必要はあるまいが、職場でも、地域でも——社会党右派主導の党運営にもかかわらず——肩を並べて現に闘っている社共両党員がいるではないか。そうした共闘の輪を広げることこそ時の命ずるものなのに「論文」は——主観的にはどうであろうとも——両党員の共闘に水をぶっかけている。

党という一つの組織内での闘いがいかに複雑なものであるかは、日本共産党も先刻ご承知のことであろう。論文は、社会党は「右転落」してしまい、「社公合意」や「新宣言」の大会決定のさい、それと原則的に正反対の命題を「補強意見」ないし「大会決議」として満場一致で採択させたことなど、なんの足しにもならなかったと考えているようだ。

党には復元力がある。共産党も覚えがあるであろう。なるほど、左派の努力にもかかわらず、党の右傾化が進んできたことは事実である。しかし、党再生のための闘いの足掛りは闘いとられている。左派党員は、それに拠って、来るべき党大会において、組織改革や基本政策の見直しに反対する闘いをまき起す決意を固めている。われわれは「赤旗」論文とは違って、すでに問題は既定事実であり、決着済みであるなどとは考えていない。この点では、「赤旗」二月二十七日付の社会党の基本政策論争にかんする記事の方が、この論文よりもはるかに冷静に、客観的に党内事情を分析している。

「赤旗」論文は、われわれが思ってもいないし、したがって書いてもないことを勝手に創作して、それでまたひとしきり感情を高ぶらせている——論文によれば、われわれは「右傾化」を事実として認めてないというのである。そのような厭うべき事実が事実としてあるからこそ、党の再生の闘いが起っているというのに。「一人相撲」は勝手におやんなさい。しかし、論文が度をこして、正確さを欠いているという事実もお認めいただきたい。例え

ば、つぎの文章である。

「社会主義協会自身が、社公合意にも、新宣言にも「……」最後的には賛成し、それを擁護してきた経緯があるからである」。批判的コメントはもはや不必要である。

ついで、論文は社会主義協会の批判に及んでいる。この部分の前半は協会のいわゆる「反共主義」と「統一戦線否定論」にあてられている。論文によれば、綱領の作成と統一後の行動にあたって共産党と対決しなければならぬという主張が「反共主義」だそうである。「論文」は共産党と社会党とが別組織であることを忘れてゐる。もし、社共のあいだで革命路線、すなわち綱領問題において一致をみているならば、問題となるのは社共間の統一戦線ではなく、両党の組織的合意であろう。

二つの党が統一戦線を結ぶのは、「仲良しクラブ」を「むろん、闘いのなかで両党員間の同志感ほしだいに芽生えてくるであろうが」つくるためではない。統一戦線は、共同の闘いをつうじて、いずれの党の理論的立場や実践的態度が優れているか、別言すれば、いずれの党が指導性を発揮しうる実力をもつ党であるかを大衆の前で競い合い（これを「対決」といいあらわしてもよい）実証する場でもある。ふつうの頭脳をもつ人間は、それを「反共主義」とはいわない。

同じことに帰するが、他の党と革命路線を異にする党が、他の党の革命路線に位置づけられた政府の樹立をめざす統一戦線に加わりえないのは、これまたいうまでもないことである。自分の原則を売り渡してまで統一戦線を買収しないということは、このばあいにもあてはまる。だから、部分的目標をめざす統一行動からはじまるのである。これを「統一戦線否定論」というのでは、これまたあまりにも身勝手な主張ではあるまいか。

論文は、協会批判の後半でチエコやアフガニスタンの問題にまで足をのばしている。チエコ問題は社会主義国家共同体の内部の問題であって、アフガニスタンのばあいとは、性格をやや異にしている。

社会主義諸国間の関係は、むろん同権でなければならない。しかし、同時に国家共同体の構成諸国がそれぞれ全体の利益を配慮しなければ、これら諸国の「友好関係」はもとより、「共同体」の前進までが覚つかなくなってしまふであろう。民族的なものと国際的なものは、社会主義国家共同体のなかでも、このように有機的に関連しあっている。そうした関連のなかで、ある国の政権党が自国民にたいして責任を負えなくなったような非常の事態が生じたばあい、兄弟諸国が国際的に介入することはありうることである。むろん、そのようなことが諸国間の関係を律する原則に属するものではなく、まして、武力形態での介入がとりわけ異例なものであることはいままでもない。同時にまた、この問題は是非を最終的に決定するのがチエコ国民自身であることも言をまたない。チエコ共産党紙は、五カ国介入の二〇周年にあたって、国際介入を国際的援助として再確認している。干渉主義のそしりを免がれずに、それ以上なにをいうべきだろうか。

アフガニスタン問題は、社会主義の基本的対外政策にかかわる問題である。一言にしていえば、平和共存政策は「革命の輸出」を否定するが、同時に「反革命の輸出」も認めることはできないということである。アメリカやその他の帝国主義勢力が反革命ゲリラへの資金や武器の供与によって、反革命を使喚することをやめれば、ソ連軍も撤兵する。ソ連

の態度は理に適っている。「民族自決権」は、他の問題もそうであるが、形式的、抽象的に把えても、なんの足しにはならない。

最後に、社会主義協会の「国際交流」が「真の人民的な国際交流と「は」無縁」だと、論文はいつている。社会主義協会にかぎらず、さまざまな思想、学術団体が社会主義国の研究機関と学術研究の交流をもつことはこれまででもなされてきたし、今後でもなされるべきであろう。「真の人民的」というような仰々しい言葉は差し控えるが、この種の学術的交流は有益なものである。

「赤旗」の反論はどうやら空振りだったようである。勢い込んでくることはわからないでもないし、論点を横に広げたり、こちらで思ってもいないことを議論の前提に据えるなど、お盛んなことではあったが、その割には、反論には重みがない。それというのも、本題に答えていないからである。つまり、軌道を逸れた流れ星のような論文である。

(十六頁からつづく)

むろん、社会・経済的矛盾がどのように激化しようとも、資本主義が自動的に崩壊することなどは絶対ありません。独占ブルジョアジーを中心とする支配階級は、国家権力・マスコミをはじめあらゆる力を総動員して、資本主義体制の維持のために全力をあげています。かれらは、国民の圧倒的多数を占める労働者階級をはじめ農民、小商工業者その他の労働大衆の犠牲のうえに、深刻化する矛盾を乗り切ろうと死力をつくしています。

その結果、欧米においても日本においても、労働者階級の政党、労働組合は弱められ、労働運動は後退を強いられています。「合理化」が強行され、失業者が増加し、実質賃金が切り下げられるなど、労働者階級の状態は悪化しています。軍備増強と裏腹に社会保障制度の改悪、福祉切り捨てが強行されつつあります。労働者・労働大衆の不満や不安は明らかに増大しています。

けれども、その発現は独占ブルジョアジーとその国家権力の近年いちじるしく激化した政治反動と弾圧、懐柔と抱き込み、ブルジョア・マスコミの圧倒的な悪宣伝等々の厚い壁に阻まれています。この壁を突き破るためには、広範な勢力を結集した強大な大衆運動の盛り上げが不可欠です。そのための労苦をいとわぬ忍耐づよい活動と努力が必要です。重大な危機に直面しているわが社会党と総評労働運動の立て直しが不可欠です。

いうまでもなく、これらはすべて至難の事業ですが、それがどのようにに困難であろうとも、歴史は、われわれに、その遂行を迫っています。社会発展の法則は、幾度失敗を重ね敗北を喫しようとも、その最終的な成功と勝利を、われわれに保証しています。

八八年春闘、中曽根政治をうけつぐ竹下内閣との対決等々、大衆運動の課題は山積しています。二月党大会もまぢかに迫っています。

同志の皆さん！ どのような困難にもたじろぐことなく、力を合せて大衆運動を盛り上げ、そのなかで党を守り、総評労働運動の立て直しとその継承発展のために、この一年を力の限り頑張りましょう。大きく動きはじめている世界史の一翼を担っている責務を深く自覚し、誇りをもってたたかひぬこう。

国労のたたかい、前進のために

「オマエ達の労働条件は、失業者に合わせる」。この言葉は、一九七七年に千葉の保線職場の一管理者が言ったものである。

事の発端は現場協議（職場団交）によって安全で働きやすい職場にするために改善を求め、数年にわたって築きあげてきた数々の確認事項（協約）を当局側が一方的に破ってきたことからである。それに対して職場の労働者（分会）が、一方的に確認事項を破るのは問題だと抗議をした際に現場の管理者の口から出た言葉である。

職場は二〇年前に逆もどり

国鉄が分割・民営化されてから一〇ヶ月が過ぎた。国労つぶしと膨大な資産のぶん取り、そして勤労国民からの増税がそのネライであったことはすでに明らかである。しかし、その点については彼らの迷惑通りにはなっていない。それは三千万人余の署名運動、国民会議を中心とした共闘、修善寺大会等により国会答弁や参議院附帯決議という闘いの成果によるものである。しかしその一方、分割・民営化によって「国鉄の職場」は、一〇年前に一現場の管理者が言った言葉の通りにされていたのである。

第一に清算事業団という三年間で再就職をするという期限付きの「職場」に、ゆえなき理由をもって選別・差別をされた労働者が作り出され、J Rの労働者とに分断されたことである。つまり実質的な「失業者群」が造り出されたのである。

そしてJ Rでは、労働条件・権利について国鉄時代に築きあげてきた諸条件の全てが放棄され、政府・財界に一方的に決められた就業規則により切り下げられてしまった。労働協約も就業規則同様会社側が一方的に決めたものを押しつけ職場団交もできない内容になっている。J Rの職場は少なくとも二〇年前の状態に逆もどりしている。「国鉄改革法」が成立し国鉄の分割・民営化が強行されて以降、民間企業で同様の手法で首切り攻撃がいくつかある。

そうした現状をみたとき、政府・財界の攻撃は「日本中の労働者の労働条件を失業者に合わせる」ということが明らかになる。それは今回の労基法の改悪、大型間接税、ガット問題等々にみられるとおり、いよいよよみさかしくかけられてきている。

最大の焦点は雇用を守る闘い

こうした状況のなかでわれわれの闘いの最大の焦点は、清算事業団に追い込まれた六千人（就職未定者）の仲間の雇用を守る闘いである。清算事業団は、一九九〇年三月三十一日で解消することになっている。前記した状況からすれば六千人もの雇用がそう簡単にあるはずがない。

清算事業団そのものの存在は、一日も早くなくさせなければならぬが、今日の状況をふまえ、われわれの闘いは、一九九〇年三月三十一日の期限がきても国会答弁や附帯決議を完全に履行させ雇用を確保させるまでは清算事業団を解散させないという取り組みをしなければならぬ。

そして、この闘いは、「働きたい、仕事をしたい、家族を安心させたい」という清算事業団に押し込められた仲間の悲痛な叫びに示されるように、憲法に保障された基本的人権

を守る闘いであり、当然にも反失業闘争としてより広範な闘いとして社会問題化し、政治問題化させなければならぬ。

この闘いの中心は、清算事業団に押し込められている組合員はもちろんであるが、JRにいる組合員の闘いと結合した力である。とりわけ、JRの全職場でストライキを打ち抜く体制確立が不可欠となる。

全職場でストライキを打ち抜くために

そこで闘いの二つ目の焦点である。JRの全職場でストライキを打ち抜く体制確立をはかるために、より安全に働き、ものが言える労働条件・権利の確立を職場につくりあげることである。

「小集団活動」が強制され、勤務終了後も帰れない状況がつけられ、オレンジカード売り等に非番・公休日も追い立てられ、年休すらも申請しづらくされている。これらはすべて勤務成績という名称で一時金(ボーナス)時に五―一〇%の格差を会社側が一方的な判断で行えるようになっており、そのうえ、会社の意に沿わなければ出向や配転までが一方的に行えるという、まさにものが言えない状況にされているのである。

こうした状況を改善させる取り組みが緊急課題である。当然、職場からの改善要求を合せて数かぎりない不当労働行為の実態を地方労働委員会に申し立て(この四月から一月までに一三三件の申し立て数になっている)ながら取り組みをしてきている。

しかし、この地労委闘争は、必要な資料づくりや審問時の傍聴その他の取り組みをふくめて、役員はもちろん組合員自らが他の民間の仲間の地労委闘争からまなびつつ展開をするという状況にはなっていない。弁護士を頼りに取り組んでいる現状であり、地労委そのものが「駆け込み寺」になっているくらいもある。

そんな不十分な取り組みではあるが、こうした地労委闘争に対して、鉄道労連(鉄労・動労・元管理者の組合等が一緒になった組合)は、会社の意向を受けて、「職場は平穏でまったく問題はない」という申し入れを各地方労働委員会に行うという失態を演じている。

ところが、そうした一方で、同労連は、「きつい労働、低賃金、劣悪な職場環境、オーバークーク・ノーペイ等の実態を改善せよ」と「駅に働く社員の労働条件・職場環境改善についての申し入れ」を行っている。これは、労使共同宣言を結んで会社に忠誠を誓ってはいないものの、職場実態があまりにもひどく、鉄道労連にいる組合員すらもうガマンの限界にきているという現われである。

日常の職場の取り組みによって一つひとつ改善を重ねるといふ積み重ねの闘いを全職場で展開する以外にない。

安全問題は交通の使命

闘いの三つ目の焦点はJRにおける安全問題である。

去年三月時点では、二七万七〇〇〇人の労働者が安全にそして世界一と言われる正確さをもって列車を動かしていた。それが四月一日より改革法によって基本計画でJR全体で二一五〇〇〇人、所要員は一八万六三〇〇人だと決められた。二一五〇〇〇人すらも八七年一月一日現在で一万四〇〇〇人近くも不足をしているなかで、三月時点より実質一〇万人減の要員で列車が動かされているのである。しかもベテラン運転士や技術者が、国労に所属しているということとその仕事からはずされ、不慣れた労働者をその代替えに入れるという暴挙を行っている。公共交通の最大の使命である「安全輸送」ということをまったく無視をしたやり方がまさに白昼公然と行われているのである。

業界誌である月刊雑誌の「運輸界」(八七年十二月号)にすら「分割・民営で何が変わったか」と題して「駅員や車掌に求められるのは、駅へ来たお客の希望するキップを待たせずに間違いなく売り、時刻どおりに運転される列車ですんなり心地良く目的駅まで輸送し、すべてのお客に平等な対処をして収入をあげることだ」「窓口係員の業務知識、能力が全般的に低下した。JR化に先立ち、多数の職員が国鉄外へ転出し、あるいは退職した。広域異動が行われ、JRスタート後は分割民営に批判的だった国労組合員の多くが、意識改革が進んでいないとして直営売店部門などに配転された。東京都の出先機関などでたまたま元国鉄の営業マンだったという若い人に出会うといずれも優秀な人材なのにびっくりする。手慣れた職員が流出し、あるいは持ち場替えによって大幅に窓口の構成が入れ替わり、仕事の質がレベルダウンしたことは否定できない……」と指摘されるほどである。

国労敵視・国労つぶしの労務政策が何よりも優先され、安全やサービスについて小指の先ほども考えないという実態である。日航の例を引くまでもなく「余部鉄橋事故」がすでに警鐘を発している。

前段の労働条件・権利確立の闘いと結合させた安全・サービス確保の闘いをより強化することである。そしてこの闘いは、清算事業団に不当にも押し込められている仲間の雇用確保、なかならずJRに採用させるといふ闘いと直結するのである。

八八春闘を闘う力をつくる

日本の労働運動・平和と民主主義を守るうえにおいて大きな勝負どころとなる一九九〇年に全体の焦点を当てて考えてみる必要がある。

前年の一九八九年六月七月には参院選挙が行われる。衆・参同時選挙ということも可能性が大である。すでに発足した「連合」は、社会党候補の選別を明確にしておくことは論を待たない。しかし、「連合」もけつして一枚岩ではない。その内部に主導権争いを含めていくつかの矛盾をかかえている。竹下内閣が強行しようとする「大型間接税」問題をとっても「連合」内では対応が一本にまとまらないだろう。

そこで第一点目として、大型間接税に反対し闘えるのは、社会党であり総評以外にない。まさに社会党らしさ、総評らしさの主体性発揮の絶好の時である。社会党・総評が全勢力を上げて取り組むように下から運動をつくりあげることである。この取り組みが参院選挙、衆・参同時選挙に必ず結合されるし、候補者の選別をさせない力になる。

そして、一九九〇年に解散という総評を解散させずに守り抜く大きな力になっていく。そうさせるために第二点目である。八八春闘を闘う具体的な力を下からつくりあげることである。中央では「八八春闘懇談会」が発足した。これは、従来の総評・中連・純中立等と言ったワクを越え、春闘を労働者の要求にもとづいて闘おうという「連合」にいない・いけない「統一労組懇にも行けない」単産・単組が集まったものである。情報交換を中心としてお互いに連携を強め合つて相談をしていこうというものである。

もちろん総評・中立労連で発足した「八八春闘連絡会」をそでにしてというものではない。「八八春闘連絡会」を強化することは当然である。

とにかく春闘の根を残し新たな芽をつくり出すために集まれる所が知恵と力を出し合わなければならない。これは地方でも同様である。もちろん職場でもそうである。

当面の中期的な視点を一九九〇年におき、国鉄闘争をその闘いにしっかりと結合させ頑張り抜くことである。

「首切り容認」では減るのが当然

—— 労働省「昭和六十二年度労働組合基本調査」から ——

当然とおうか、予期したとおりとのおうか、八七年度の労働組合基礎調査（労働省調べ）は、「組織率最低を更新」（朝日）した。これでは連合も氣勢が上がるまい。具体的にその特徴をみよう。

第一に組織率が連続一二年低下、二七・六％（前年比マイナス〇・六％）となった。第二に労働組合数でも一〇四五組合も減少し、七万三三三八組合となった。第三に労働組合員数は一二二七万二〇〇〇人で、前年比マイナス七万一〇〇〇〇人である。

組織率低下を克服する方途を論じる前に、基本的な数字を掲げよう。

調査によると組合数は七万三三三八組合（一〇四五組合、一・四％減）、総組合員数は一二二七万二〇〇〇人（同七万一〇〇〇〇人、〇・六％減）、組織率は二七・六％（同〇・六％減少）。組織率は昭和二十四年の五五・八％をピークに、昭和二八年三〇％台、昭和五八年に二〇％台に低下。昭和六二年は最低記録を更新した。

産業別では製造業四一〇万四〇〇〇人（前年比マイナス四万一〇〇〇〇人）、運輸・通信業一七八万人（同マイナス六万七〇〇〇人）、サービス業一六九万二〇〇〇人（同マイナス三〇〇〇〇人）、公務員一四五万六〇〇〇人（同マイナス三〇〇〇〇人）、金融・保険・不動産業一〇六万七〇〇〇人（同プラス三万三〇〇〇人）との順。

産業別の組織率では公務員七二・四％、電気・ガス・水道六六・七％、運輸・通信五六・五％、製造業三三・四％、卸売・小売・飲食業八・八％、農・林・漁業一四・五％、サービス業一六・七％、建設業一七・九％というもの。

民間企業の組合員数は九四三万三〇〇〇人（前年比一八万四〇〇〇人増）だが、規模別内わけは千人以上六八・〇％（前年比二・四％増）、千人以下百人までが二七・四％、百人以下三〇人までが六・二％、三〇人以下が〇・四％。日本の労働組合は大企業労働者を中心に組織されていることがわかる。

次にナショナルセンター別の動きは総評四〇七万五〇〇〇人（前年比一九万五〇〇〇人減、三三・二％）。旧同盟二二〇万三〇〇〇人（同二万六〇〇〇人減、一七・一％）、旧中立労連一六四万六〇〇〇人（同四万七〇〇〇人増、一三・四％）。調査時点では「連合」は発足していないが、加盟労組の人数をみると正式加盟五三四万八〇〇〇人、オブザーバー加盟七〇〇〇〇人、友好組織一七七八〇〇〇人の五五三万三〇〇〇人（四五％）となる。

総評の減少ぶりが目につくが、これは国労一二万、鉄鋼労連一・一万、合化労連一・八万、全日自労一・五万等が減ったことによるものだ。旧同盟では造船重機労連の三万人減がきわだっている。これにたいして旧中連では生保労連、電機労連が一・四万、全建総連が一・七万組織人員をふやしている。

またJCは二〇四万一〇〇〇人（前年比二万二〇〇〇人減）、JAF六二万七〇〇〇人（同三万六〇〇〇人減）だ。

組織率低下の原因は明らかだ。商業紙ですら、「労働時間は短縮どころか、有給休暇さえ満足に消化できていない。組合組織への信頼は落ちて、加入率は下がる一方だ」と書いているくらいなのだ。組合費の徴収はチェックオフ、組合員の要求には目をつぶり、賃下げ、合理化は資本のいいなり、組合加入オルグはほとんどなし。これでは減るのはあたりまえ。こんな連合の発足によって、組織率の低下はまだまだ避けられそうもない。

資料3 一月一五日の会「アピール」(社会主義協会)

社会主義協会恒例の「一月一五日の会」がおこなわれ、これまた恒例の「アピール」が朗読された。全文を資料として掲載する。(編集部)

昨一九八七年に生じた一連の出来事は、世界史の歯車が幾多のはかりしれない困難と障害に阻まれながらも、それらを闘い、それらを乗り越えて、一步一步着実に前進しつつあることを示しました。

一〇月社会主義大革命七〇周年を迎えたソ連邦では、社会・経済発展の加速、すなわち社会主義的民主主義の拡充、経済改革をはじめ、社会主義の全面的発展をより速いテンポで遂行することをめざすペレストロイカ(再編、立て直し)が、力強く展開されています。それが社会主義の優位性をますます確かなものとし、全世界の労働者、勤労大衆に力強い激励と勇気と、社会主義へのより深い確信を与えるものであることはいうまでもありません。

ペレストロイカは、対外政策の面でも、世界平和と国際緊張緩和、核軍縮等々、重要なイニシアチブを発揮しつつあります。

昨年一二月、米ソ首脳会談がおこなわれ、中距離および作戦・戦術核ミサイル(INF)全廃条約が調印されました。これは史上初めての核軍縮であり、核兵器のない世界への画期的な第一歩であります。世界の反核・平和運動も着実に盛り上がりを見せはじめています。

アフガニスタンやカンボジア、さらには中米で、帝国主義の介入と干渉をやめさせ、民族和解を達成するねばりつよい努力が成功的になされつつあります。とりわけ中米では、昨年八月、中米和平に向けた中米五カ国首脳合意が調印され、あくまでも介入と干渉を続けようとする米レーガン政権の孤立化が深まりつつあります。軍部独裁政権下の南朝鮮でも、民族解放と民主主義を要求する巨大な大衆運動の盛り上がりが見られました。アパルトヘイト(人種隔離政策)の南アフリカでも、激しい弾圧に抗して炭鉱労働者をはじめ労働者の大ストライキが敢行されました。

ソ連邦と並ぶ社会主義の大国である中国の共産党は、昨年一〇月第一三回全国代表大会を開催し、社会主義の原則に戻って社会・経済発展を推進し、社会主義的基盤を強化する諸決定を採択しました。ソ連邦と中国の関係改善にも明るい展望が開けつつあります。

昨年一〇月以降、アメリカをはじめ資本主義世界の株式市場で発生した株価の大暴落と乱高下、ドル不安の一層の増大は、世界資本主義経済の矛盾が異常に激化しつつあることを示しています。レーガン政権の大軍拡を主要な一因とする、アメリカの「双子の赤字」(財政と貿易の赤字)は、もはやこれ以上放置できないまでに肥大化し、いわゆる「レーガノミックス」の破綻が白日の下にさらされています。発展途上国の累積債務問題も、依然として深刻な状態にあります。アメリカでは農業恐慌が数年間も続いており、昨年一年間で二〇〇にのぼる中小銀行が倒産に追い込まれています。いわゆる資本主義の「三極」、アメリカ、西欧、日本の間の貿易摩擦、経済「戦争」も深刻の度を加えつつあります。

(十一頁につづく)

連載『資本論』第一巻を読む 第44回
 価値の尺度 (七)

第三章 (第一七パラグラフ)

貨幣名では価値関係が消えている

「七」もの名前は人間がつけたものであって、本来そのものに内在的に存在しているものではない。ある人の名前がヤコブスといい、それが語源的には古代ヘブライ語で「神に祝福された者」という意味だったということを知ったとしても、今生きているヤコブスについてなんら知ったことにはなるまい。それと同様に現在使われている貨幣名の意味や語源を、神秘主義的宗教が聖典の語句や記号を意味ありげに解釈してみせるように「2-16」にでた『ヨハネ黙示録』の数字解釈はそれに近い。考察してみても、そこに現在の価値関係と直結した痕跡を見いだすことはできない。それを試みた経済学者たちは、貨幣名が一方では商品の価値を尺度し、他方では法律によって一定の金属重量を示すとされているという二面性を有するためにますます混乱した。

だが、価値関係にはいつてくる無数の商品の自然的形態からただ一つのものが価値表現のための材料として商品世界から排除され、それが具体的・物的でありながら同時に単純な抽象的・社会的形態である貨幣に発展するということは、第一章第三節の価値形態論でみたように、価値関係にとつては必然的なことなのである。

いちおう参考までにこのパラグラフにでる貨幣名の語源について簡単に書いておこう。(ポンドについては「7」で既述、ただし脱落があるので第四一回を参照)。

フランは現在ではフランス、スイス、ベルギーなどで使われる貨幣名だが、これは九世紀にヨーロッパを統一したフランク王国で造られた貨幣に「フランク国王」と刻印されていたことに由来している。ドゥッカートは一一四〇年ベネチアの公爵(デユカトウス)がつくった金貨に由来している。貨幣名としてはもう残っていないが「ダカット」という語は今でも米語では一ドルを意味することがあるようだ。

そしてターレルは現在チエコ領内のエルツ山脈中のヨアヒムス谷(タール)の銀鉱で一五一九年に鑄造された銀貨が「谷のもの」すなわちターレルと通称されたことに由来している。これがドイツをはじめヨーロッパで広く流通し『グリム童話』などにもこの貨幣名がでてくる。スペインではドレラという貨幣名になった。ロビンソン・クルソーが難破船のなかで見つけたスペインドル貨幣(「1-17」参照)というのがこれである。

なお、米国のドル(ダラー)という貨幣名もここからとられたものである。北米大陸は英国領だったから本来はポンドが貨幣であった。しかし一七七五年に英国からの独立戦争のさい「大陸会議」が発行した戦費調達のための債券では、その英国からの政治的・経済的独立という目的にあわせて、償還をポンドではない貨幣としてスペインドルで行なうこととした。これが直接的きっかけとなって米国の貨幣名はドルとなったのである。

こうしてポヘミア山中の小さな谷で四七〇年ほど昔に生まれた銀貨の名は、ヨーロッパを横切り、大西洋を渡って、新興アメリカの貨幣名となった。そしてアメリカの帝国主義化と共に世界の基通通貨の地位に昇りつめ、今その落日のときを迎えつつあるのである。

* 「1」内はパラグラフ番号。「17」は岩波文庫第一分冊一七九頁、註六〇の後から。

(神津 朝夫)

◇読者からのおたより◇

地域で資本論の学習会をはじめ一〇年近く、ようやく一巻の終わりに近づいてきました。最近マルクスの叙述が当時の社会の実像を実に広く、そして深くつかみとっていることを特に感じます。「貧民群（失業者）の干満運動は、産業循環の周期的時期転換を反映する。他方では、資本の蓄積とともに階級闘争と、したがって労働者の自意識とが発展するにつれて、被救護貧民の現実の範囲にかんして、政府の統計はますますぎまんのなる」（第二章第五節）。

大量失業と一人一人の働き度を問題にして競争させられる今日の社会の中で、現実の実像を深くつかみなおす労働者の自意識の成長をかちとりながら、社会党の旗を強く打ちたてていく一九八八年にしてゆこうと考えています。

いつも元気のでる通信をだしてもらってありがとうございます。本年も一段とすばらしい記事をお願いします。

（鹿児島・A）

一月一七日から二〇代の若者と学習会を始めることになりました。将来の活動家育成に全力投球でがんばる決意です。

（群馬・T）

精一杯、闘うのみです。

（千葉・Y）

一〇月に京都に配転させられ、京都保緑区で闘っています。

搾取・抑圧されている労働者・勤労国民を見捨てての全民労連が結成されました。許されない行為です。合わせて、社会党の解体策も打ち出されています。一人の労働者・党员としてここがフンバリ時です。稚内の地でも圧倒的党员が断固許すまじと奮闘しています。

-18-

みんなの努力で社会通信をふやします。

（稚内・S）

「労使（資）協調」の全民労連は、竹下内閣から歓迎されているのみでもわかるように、自民党の労働部隊にでもなるつもりだろうか。連合に引きずり込まれている善良な労働者に早い目覚めを期待している。反独占に結集した力が重要と思う。

（旭川・S）

資本の政策から労働者を防衛し生活を守ることを忘れたかのように、全通が自ら進んで事業の繁栄を働きかける「たたかい」を続けているうち、郵政省は「合理化」から「効率化・活性化」計画案へと、文字通り頭の中まで「合理化」する攻撃をエスカレートさせています。

「政・制闘争」では決して労働者が良くなるはずはない……とは、大多数の組合員の気持ちです。この心を組織し、力とすることが任務だとはわかるものの、そのための努力の大きさに負けてしまい、遅々としているのが現状です。しかし、頑張らねばと勇気をふりしぼっています。新しい年に向けて。

（大阪・N）

適確な労働者階級の見方・考え方に激励をうけ、職場でがんばっています。（福岡・Y）いつも早い情勢や全国的闘いを届けていただきありがとうございます。

（千葉・T）

情勢が情勢だけに下部での運動の奮闘の重要性をかみしめています。今後とも力をふりしぼってがんばります。

（札幌・A）